

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	日新製糖株式会社
【英訳名】	Nissin Sugar Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋口 洋一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町14番1号
【電話番号】	03(3668)1293
【事務連絡者氏名】	財務部長 大場 健司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町14番1号
【電話番号】	03(3668)1293
【事務連絡者氏名】	財務部長 大場 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	24,543	24,489	48,802
経常利益 (百万円)	1,361	1,796	2,568
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	980	1,215	1,874
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	1,217	1,376	2,230
純資産額 (百万円)	50,590	51,433	50,830
総資産額 (百万円)	58,408	60,444	59,738
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.41	55.07	84.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.6	85.1	85.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	606	1,743	3,710
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	361	1,486	1,948
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	831	823	2,979
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,334	9,137	9,704

回次	第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.06	21.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

（1）財政状態および経営成績の状況

財政状態

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は24,789百万円となり、前連結会計年度末に比べ558百万円増加しました。これは主に現金及び預金が433百万円、商品及び製品が232百万円、原材料及び貯蔵品が55百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が155百万円減少したことによるものです。固定資産は35,655百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円増加しました。これは主に投資有価証券が228百万円増加した一方で、のれんが116百万円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は60,444百万円となり、前連結会計年度末に比べ705百万円増加しました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は6,243百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が33百万円、その他流動負債が378百万円それぞれ減少した一方で、未払法人税等が405百万円増加したことによるものです。固定負債は2,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ112百万円増加しました。これは主に引当金が15百万円、その他固定負債が90百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、負債合計は9,011百万円となり、前連結会計年度末に比べ103百万円増加しました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における株主資本は47,931百万円となり、前連結会計年度末に比べ442百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,215百万円および剰余金の配当772百万円によるものです。また、その他の包括利益累計額は3,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金が151百万円増加したことによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は51,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ602百万円増加し、自己資本比率は85.1%（前連結会計年度末比0.0ポイント増）となりました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済につきましては、自然災害等の影響を受けたものの、企業収益や設備投資、個人消費等を中心に緩やかに持ち直しました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高24,489百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益1,705百万円（同75.3%増）、経常利益1,796百万円（同31.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,215百万円（同24.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

【砂糖その他食品事業】

海外原糖市況につきましては、ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限）において1ポンド当たり12.33セントで始まり、最大の生産国ブラジルにおけるエタノール生産比率の高まりによる砂糖生産比率の低下予想などから、6月初旬に当期高値となる12.97セントまで上昇しました。その後、インド・タイ・欧州など主要生産国の増産見通しによる世界砂糖需給の供給過剰感から、9月下旬に当期安値となる9.83セントまで下落し、10.42セントで当第2四半期を終了しました。

一方、国内精糖市況（日本経済新聞掲載、東京）につきましては、上白糖1kg当たり189～190円で始まりましたが、ニューヨーク市場粗糖先物相場の下落を受け、7月下旬には187～188円と2円下落し、そのまま当第2四半期を終了しました。

このような状況のもと、主力の砂糖につきましては、当社独自製品の顆粒状で水に溶けやすい「フロストシュガー」や梅酒向け氷砂糖が好調であったものの、家庭内調理の減少による家庭用製品の減少や相次ぐ自然災害の

影響により、全体の出荷量は前年同期を下回りました。その他食品につきましては、ツキオカフィルム製菓株式会社を前第3四半期連結会計期間末において連結対象に含めたことにより増収となりました。

利益面では、エネルギーコストや物流コストの上昇があったものの、昨年比去年に比べ安定した市況環境において採算を重視した販売に努めたことに加え、会計方針の変更による減価償却費の減少やその他の経費の減少が増益要因となりました。

以上の結果、砂糖その他食品事業合計の売上高は22,538百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は1,478百万円（同81.5%増）となりました。

〔健康産業事業〕

健康産業事業におきましては、総合フィットネスクラブ「ドゥ・スポーツプラザ」と女性専用のホットヨガ＆コラーゲンスタジオ「BLEDA（ブレダ）」を展開しています。4月に「BLEDA（ブレダ）」新前橋店をオープンしたことにより、売上高は1,189百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は55百万円（同29.3%増）となりました。

〔倉庫事業〕

倉庫事業におきましては、冷蔵倉庫、普通倉庫ともに前期低調に推移した在庫水準が回復し、売上高は761百万円（前年同期比17.7%増）、セグメント利益は172百万円（同48.4%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より566百万円減少し、9,137百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,743百万円の収入となりました。

主なものは、税金等調整前四半期純利益1,771百万円、減価償却費390百万円、のれん償却額116百万円、持分法による投資利益 35百万円、利息及び配当金の受取額87百万円、法人税等の支払額 165百万円、ならびに売上債権の減少、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、その他の流動資産の減少およびその他の流動負債の減少による 369百万円です。

なお、前年同期は606百万円の収入であり、主なものは、税金等調整前四半期純利益1,350百万円、減価償却費422百万円、持分法による投資利益 146百万円、法人税等の支払額 340百万円、ならびに売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、その他の流動資産の減少およびその他の流動負債の増加による 608百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,486百万円の支出となりました。

主なものは、余資の運用である有価証券の純増加額 1,000百万円、有形固定資産の取得による支出 447百万円です。

なお、前年同期は361百万円の支出であり、主なものは、有形固定資産の取得による支出 281百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、823百万円の支出となりました。

主なものは、配当金の支払額 771百万円です。

なお、前年同期は831百万円の支出であり、主なものは、配当金の支払額 814百万円です。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、61百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,673,883	22,673,883	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,673,883	22,673,883		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		22,673,883		7,000		1,750

(5) 【大株主の状況】

平成30年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 3 - 2	82,962	37.57
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	12,344	5.59
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	11,028	4.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	7,396	3.35
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	6,000	2.72
ブルドックソース株式会社	東京都中央区日本橋兜町11 - 5	3,996	1.81
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	3,898	1.77
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	3,281	1.49
むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 4 - 333 - 13	3,063	1.39
平野 孝憲	愛知県名古屋市中村区	2,935	1.33
計		136,904	62.01

(注) 1. 当社は、自己株式を5,945百株保有していますが、上記大株主からは除外しています。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式です。

3. 平成30年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成30年9月28日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

大量保有者	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
住所	東京都千代田区丸の内 1 - 5 - 1
保有株券等の数	株式 1,984,600株
株券等保有割合	8.75%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 594,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,016,900	220,169	
単元未満株式	普通株式 62,483		
発行済株式総数	22,673,883		
総株主の議決権		220,169	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれています。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日新製糖株式会社	東京都中央区 日本橋小網町14 - 1	594,500	-	594,500	2.62
計		594,500	-	594,500	2.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,134	11,567
受取手形及び売掛金	4,754	4,599
有価証券	2,599	2,600
商品及び製品	3,209	3,442
仕掛品	566	573
原材料及び貯蔵品	1,640	1,696
その他	325	311
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	24,231	24,789
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,606	8,606
その他(純額)	6,472	6,484
有形固定資産合計	15,079	15,091
無形固定資産		
のれん	1,338	1,222
その他	133	136
無形固定資産合計	1,471	1,358
投資その他の資産		
投資有価証券	16,848	17,076
退職給付に係る資産	466	498
その他	1,721	1,710
貸倒引当金	80	80
投資その他の資産合計	18,956	19,205
固定資産合計	35,507	35,655
資産合計	59,738	60,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,382	2,348
短期借入金	1,300	1,300
未払法人税等	208	614
引当金	305	302
その他	2,057	1,678
流動負債合計	6,253	6,243
固定負債		
引当金	171	187
退職給付に係る負債	123	129
その他	2,360	2,451
固定負債合計	2,655	2,767
負債合計	8,908	9,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	12,020	12,020
利益剰余金	28,766	29,209
自己株式	298	299
株主資本合計	47,488	47,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	990	1,141
繰延ヘッジ損益	1	17
土地再評価差額金	2,191	2,191
退職給付に係る調整累計額	157	151
その他の包括利益累計額合計	3,341	3,501
純資産合計	50,830	51,433
負債純資産合計	59,738	60,444

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	24,543	24,489
売上原価	19,894	19,023
売上総利益	4,648	5,465
販売費及び一般管理費	3,675	3,759
営業利益	973	1,705
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	238	58
持分法による投資利益	146	35
その他	17	16
営業外収益合計	404	112
営業外費用		
支払利息	6	14
支払手数料	4	4
その他	4	2
営業外費用合計	15	21
経常利益	1,361	1,796
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	-	3
特別損失		
固定資産除却損	11	22
投資有価証券売却損	-	5
特別損失合計	11	28
税金等調整前四半期純利益	1,350	1,771
法人税等	369	555
四半期純利益	980	1,215
親会社株主に帰属する四半期純利益	980	1,215

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	980	1,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	154
繰延ヘッジ損益	20	15
退職給付に係る調整額	20	6
持分法適用会社に対する持分相当額	4	3
その他の包括利益合計	236	160
四半期包括利益	1,217	1,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,217	1,376
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,350	1,771
減価償却費	422	390
のれん償却額	-	116
固定資産除却損	11	22
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	0	2
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	110	15
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3	41
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21	6
受取利息及び受取配当金	240	59
支払利息	6	14
持分法による投資損益(は益)	146	35
投資有価証券売却損益(は益)	-	2
売上債権の増減額(は増加)	391	155
たな卸資産の増減額(は増加)	306	294
仕入債務の増減額(は減少)	8	33
その他の流動資産の増減額(は増加)	23	31
その他の流動負債の増減額(は減少)	74	228
その他の固定負債の増減額(は減少)	9	1
その他	-	6
小計	658	1,836
利息及び配当金の受取額	295	87
利息の支払額	6	15
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	340	165
営業活動によるキャッシュ・フロー	606	1,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(は増加)	-	1,000
短期貸付金の純増減額(は増加)	10	-
有形固定資産の取得による支出	281	447
有形固定資産の除却による支出	10	19
無形固定資産の取得による支出	46	15
投資有価証券の取得による支出	8	7
投資有価証券の売却による収入	-	6
その他	4	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	361	1,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	16	51
配当金の支払額	814	771
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	831	823
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	586	566
現金及び現金同等物の期首残高	10,921	9,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,334	9,137

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社および一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しました。

当社グループは、平成29年5月に公表した中期経営計画（2017～2019年度）に基づき精製糖事業の経営品質・経営効率1企業を目指す中で、今福工場（大阪市城東区）において当連結会計年度より稼働予定の大型設備投資を行う意思決定を行いました。当該意思決定を契機に、当社グループの生産設備等の有形固定資産の使用実態を調査し、また上記中期経営計画を平成30年5月に見直した方針も勘案して精製糖事業の減価償却方法を再検討した結果、当社グループの有形固定資産は、製品ごとの最適な製造・販売数量のもとで従前と比較してより安定的な稼働が見込まれることから、取得原価を使用可能期間にわたり均等に費用配分する定額法が、有形固定資産の稼働状況をより合理的に反映できると判断して変更したものです。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ71百万円増加しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
新東日本製糖(株)(借入債務)(注)	35百万円	新東日本製糖(株)(借入債務)(注)	16百万円
日新サービス(株)(仕入債務)	80	日新サービス(株)(仕入債務)	77
計	115	計	93

(注) 当社保証額です(前連結会計年度 総額70百万円、当第2四半期連結会計期間 総額32百万円)。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
製品保管料および製品運賃	1,080百万円	1,068百万円
賞与引当金繰入額	203	191

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	11,764百万円	11,567百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,430	2,430
有価証券勘定に含まれる取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するコマーシャル・ペーパー	999	-
現金及び現金同等物	10,334	9,137

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	816	37	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	772	35	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	772	35	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	794	36	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	砂糖その他食品事業	健康産業事業	倉庫事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高						
外部顧客への売上高	22,745	1,151	647	24,543	-	24,543
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	4	-	8	8	-
計	22,748	1,155	647	24,551	8	24,543
セグメント利益	814	42	116	973	-	973

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	砂糖その他食品事業	健康産業事業	倉庫事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高						
外部顧客への売上高	22,538	1,189	761	24,489	-	24,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	4	-	8	8	-
計	22,542	1,193	761	24,497	8	24,489
セグメント利益	1,478	55	172	1,705	-	1,705

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社および一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「砂糖その他食品事業」で71百万円増加しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円41銭	55円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	980	1,215
普通株主に帰属しない金額(百万円)		-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	980	1,215
普通株式の期中平均株式数(百株)	220,799	220,794

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、「資本政策の基本的な方針」において、中長期的に株主資本利益率（ROE）向上を図り、成長投資と株主還元の充実を両立させることとしています。利益配分については、連結配当性向（DPR）60%、または連結株主資本配当率（DOE）3%のいずれか大きい額を基準に配当を行い、このうち、第2四半期決算公表時における1株当たり年間配当予想額の50%（1円未満切上げ）を1株当たり中間配当額としています。

当期の中間配当については、上記方針に基づき1株当たり年間配当予想額71円の50%（1円未満切上げ）の36円を1株当たり中間配当額としました。

算定式の詳細は以下に記載のとおりです。

[1株当たり年間配当予想額の算定式]

連結配当性向（DPR）60%基準

期末1株当たり予想連結当期純利益104.17円の60% = 63円（1円未満切上げ）

連結株主資本配当率（DOE）3%基準

期末1株当たり予想連結自己資本2,342.57円の3% = 71円（1円未満切上げ）

連結株主資本配当率（DOE）3%基準71円の方が大きいいため、71円を1株当たり年間配当予想額としました。

当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	794	36	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

配当予想につきましては、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の配当は様々な要因により異なる可能性があります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

日新製糖株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武内 清信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大澤 栄子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新製糖株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新製糖株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。